

## 補助金等評価シート

<b>担 当 課</b>		教育委員会事務局 教育指導課				電話	0749-65-8605
性質分類	事業補助(イベント・大会)	開始時期	平成19年7月1日	見直し時期	令和5年3月31日	終期	
補助金概要	補助金名	<b>長浜市人権教育研究大会補助金</b>					
	補助率・限度額等	予算の範囲内の定額とする					
	制度概要	人権教育研究大会開催に対する補助					
目 標		市内の全幼小中高および教育機関の参加					
総合計画での位置づけ		政策番号	2	大分類番号	1	小分類番号	3
		小分類名称	1		施策名称	確かな学力の向上	
補助金の交付先		滋賀県人権教育長浜研究会					
根拠法令(要綱等)		長浜市人権教育研究大会補助金交付要綱					
予算科目 (款・項・目・事業)		教育費 教育総務費 教育振興費 教育指導事務経費					

年 度		令和2年度(1年目)		令和3年度(2年目)		令和4年度(3年目)	
		歳出額	特定財源	歳出額	特定財源	歳出額	特定財源
予算・決算額の推移 (単位:千円)	予 算	120		120		120	
	決 算	0		120		120	
補 助 率							
(目標に 対する 記載 度)	達成率	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容	達成率	数値・内容
	達成率	0.0%		100.0%		100.0%	
非数値化されたもの (客観的な達成状況を記載)		新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、長浜市人権教育研究大会は中止。		新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から全体会、分科会ともオンデマンド配信にて実施 ○全体会参加者…保・幼・園35名、小学校202名、中学校108名、義務教育学校27名、県立学校14名、市教育委員会11名、計397名 ○分科会参加者…第1部会51名、第2部会206名、第3部会87名、第4部会34名、第5部会180名、計558名		新型コロナウイルス感染症感染予防の観点から、全体会はオンデマンド配信にて実施 ○全体会参加者…保・幼・園31名、小学校195名、中学校126名、義務教育学校37名、県立学校34名、市教育委員会32名、計455名 ○分科会参加者…第1部会20名、第2部会34名、第3部会19名、第4部会28名、第5部会51名、計152名(参集型:人数制限あり)	

評 価 欄 (見直し時期に記載)	チェック ※該当するものに○	①補助事業者は事業を遂行する力は有しているか	○	⑤補助率は1/2以内か	/
		②補助対象事業が行政目的達成の手段となっているか	○	⑥要綱の終期設定は適切か	/
		③補助対象事業の必要性は生じているか	○	⑦積極的な情報公開がなされているか	○
		④補助対象経費は明確化できているか	○	⑧達成度等の推移が維持・向上しているか	○
×になった項目に対する今後の取組					
目標未達成の原因分析					
評 価 ※該当するものに○		① 拡 充 ・ ② 改 善 ・ <span style="border: 1px solid black; border-radius: 5px; padding: 2px;">③ 継 続</span> ・ ④ 廃 止			
		※①拡充 or ②改善の場合の内容		補助率・補助額・補助対象経費・その他	
評 価 理 由		上記評価の理由 ※目標未達成の場合はその改善点も記載すること いじめ、暴言・暴力、差別落書き、障がい者や外国人への差別など、学校での人権問題がますます深刻化する社会情勢において、市内の教職員や保育士が様々な人権問題について意欲的に学習する機会を設けることで、職員の見識が広がったり、その結果、子どもの人権意識の向上につながったりするなど、この事業による成果は、公的な教育・保育の場に還元・反映されるものであり、市として財政的な支援をする妥当性があるものと考え、今後も支援を継続していく。			